

“三位一体の労働市場改革”に関するアンケート調査結果を踏まえて（所感）

一般社団法人 岐阜県経済同友会
筆頭代表幹事 中川正之

○ 改革のねらいは、働き手のスキルを高め、成長分野への移動を促して持続的に賃金が上昇するしくみを経済社会の中に作ることである。企業経営者の一人として、わが国の賃金が先進国の間で低水準にあることに忸怩たる思いを持っていることから、改革の趣旨に概ね賛成する。アンケート調査結果を見ても、改革に「賛成する」と「どちらかという賛成する」を合わせた回答の割合は、65%に上っている〈問1〉。

○ ただ、改革が進めば、大都市圏には高い賃金を支払える企業が数多く立地しているのので、スキルを高め転職を重ねて高賃金を得ようとする意欲的な働き手は、生活拠点を変えずに高収益企業を選択できる大都市圏に集中する可能性がある。そうなれば、ただでさえ人手不足に苦慮している本県の中小企業は、優秀な働き手を益々確保しにくくなる。

○ 「改革は県経済社会に、特にどんな変化をもたらすか」の問いに、会員の多くが、企業行動の変化としては“人材獲得競争が激化し、中途採用の割合が高くなる”と捉え、働き手の変化としては“スキルが向上するものの、大都市圏へ流出する”と見通して〈問5〉、改革進行後の働き手の確保に不安を感じている。

○ 従って政府には、成長分野への円滑な労働移動だけに目を向けるのではなく、地方に優秀な働き手を呼び込む新たな政策 — 大都市圏から地方圏への労働移動策 — もセットで打ち出し、改革と並行して進めてほしい。本会が設置している「労働市場の流動化を考える委員会」においても、地方に働き手を呼び込むための具体策について検討していく。

○ 改革はリスキリング（学び直し）による働き手の能力向上や企業における職務給の導入も促すが、アンケート調査結果からは、多くの会員がリスキリングに取り組む必要性を認めているものの〈問6〉、職務給の導入には迷い、判断を留保している様子が見え〈問9〉及び〈問10〉。

○ 今後も頻繁に起こると予測されるデジタル技術革新や労働人口の減少により、企業における雇用のあり方は明らかに転換期を迎えている。政府には、地方に働き手を呼び込む政策の実施に加え、中小企業が職務給の導入など雇用について適切な判断が行えるよう改革が企業経営にもたらす効果など有益な情報を積極的に開示してほしい。

以上